

貸 借 対 照 表

(2022年3月31日 現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	4,963,971	流 動 負 債	2,076,076
現金及び預金	2,481	買掛金	278,112
売掛金	1,695,088	リース債務	24,616
貯蔵品	2,104	未払金	1,185,086
前払費用	32,583	未払費用	431,676
前払金	15,386	未払法人税等	125,287
預け金	3,100,046	預り金	31,296
未収入金	116,266		
その他の流動資産	12		
固 定 資 産	2,242,182	固 定 負 債	3,209,767
有形固定資産	657,916	リース債務	96,452
建物	308,819	退職給付引当金	3,013,976
工具、器具及び備品	231,641	役員退職慰労引当金	6,312
リース資産	117,456	資産除去債務	79,529
無形固定資産	41,616	その他の固定負債	13,496
ソフトウェア	40,482	負 債 合 計	5,285,844
その他の無形固定資産	1,134	(純 資 産 の 部)	
投資その他の資産	1,542,649	株 主 資 本	1,920,309
繰延税金資産	1,180,700	資本金	100,000
敷金	307,186	資本剰余金	457,060
長期前払費用	49,128	資本準備金	300,000
その他の投資等	5,633	その他資本剰余金	157,060
		利益剰余金	1,363,248
		その他利益剰余金	1,363,248
		繰越利益剰余金	1,363,248
		純 資 産 合 計	1,920,309
		当 期 純 利 益	393,804
資 産 合 計	7,206,153	負 債・純 資 産 合 計	7,206,153

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

2021年4月1日から
2022年3月31日まで

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産については定額法によっております。
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産については定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額は実質残存価額とする定額法によっております。

2. 引当金の計上基準

- (1) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。
 - ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、翌期より費用処理しております。
過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、発生時より費用処理しております。
- (2) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

3. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
- (2) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しています。
- (3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用
当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。